

事務事業名	国民年金事務				担当	市民生活部 国保年金課 国民年金係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285 - 83 - 8593		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	国民年金法、国民年金法施行令					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和34 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	5. 国民年金事務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	国民年金制度は老齢、障害又は死亡によって、国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止するため、被保険者の拠出する保険料を主要な給付財源として必要な金銭給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的としている。国民年金は、国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者（国籍は問わず）であつて、厚生年金保険・共済組合など被用者年金制度に加入していない者のほか、被用者年金制度の加入者及びその被扶養配偶者が被保険者となる。国民年金は老齢、障害又は死亡について、すべての人に共通の基礎的な年金給付として「基礎年金」を支給する。被用者年金制度に加入期間がある人には、基礎年金に上乗せして、それぞれの制度から加入期間分の「報酬比例の年金」が支給される。国民年金の一連の業務運営は、国（厚生労働大臣）から日本年金機構に委任・委託されたが、加入届出などの窓口事務については、市町村が地方自治法の規定に基づき法定受託事務として行っている。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
22年度実績 ・国民年金の資格取得や喪失等の届出を受理し、審査・報告を行った。 ・保険料の免除、若年者納付猶予、学生納付特例の申請を受理し、審査・報告を行った。 ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求（年金を受給する手続き）を受理し、審査・報告を行った。		名称						
23年度計画 22年度に同じ		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
		ア：届出等の件数	件	11,512	11,718	13,853	12,530	11,277
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 国民年金の被保険者		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称						
		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
		ア：被保険者数	人	16,163	16,811	20,015	19,615	19,223
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 国民年金に加入することにより、被保険者が老齢や障害又は死亡を原因として、被保険者やその家族の生活の安定がそなわれることを防ぎ、生活の維持及び向上に役立てる。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称						
		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
		ア：受給者数	人	11,556	11,634	16,857	17,531	18,232
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 被保険者が抱く老齢や障害又は死亡を原因とする生活の不安要因を軽減し、将来に希望を持ち健康で生きがいを持って生活してもらおう。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称						
		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
		ア：健康で生きがいを持って生活している受給者数						
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	416	1,194	1,198	1,143	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	416	1,194	1,198	1,143	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	3,600	3,600	3,600	3,600	0
		人件費計(B)	千円	15,080	15,041	14,602	15,365	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	15,496	16,235	15,800	16,508	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和35年10月、国民年金制度発足に伴い、国民年金法に基づく機関委任事務とされてきた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	地方分権一括法の施行に伴い、平成14年4月に印紙検認事務が廃止され、市町村で行われてきた保険料収納が国による直接収納に変わるなどし、それまでは機関委任事務であったが法定受託事務へと国民年金事務が大きく変更された。平成19年度当初、年金記録不備問題が表面化し、社会保険庁は、年金加入記録確認のための「年金特別便」を全ての年金受給者と現役加入者に送付して、年金記録の確認作業が行われた。社会保険庁では、年金記録の正確性を高めていくため、平成21年度からは現役加入者に「ねんきん定期便」を送付し、国民年金や厚生年金の加入記録や納付状況等の情報を積極的に提供している。平成22年1月、公的年金業務の適正な運営と国民の信頼の確保を図るため、国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け公的年金業務の運営業務を担う「日本年金機構」が設立され、同時に社会保険庁が廃止された。平成23年2月から年金記録をインターネットで確認できる「ねんきんネット」サービスが開始された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	年金記録が大きな社会問題となつてからは、市民も自分の年金記録についての関心が高まり、加入履歴や保険料納付状況に関する確認方法や、日本年金機構に関する問い合わせ方法の相談等が増加した。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国民年金法に基づき実施しており、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国民年金法で法定受託事務として定められている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 国民年金法で規定される法定受託事務としての事務である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 届け出たものについては、すべて処理している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 国民年金法により定められている。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の事務費で事務対応している。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人件費で行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							